



産業立地と脱国境の考え方

円高の進展や東アジア経済の急成長などを背景に、製造業の生産立地の海外移転が活発化してきた。それを空洞化問題として取り上げる議論もまた喧しい。本稿ではまず、日本企業にも2種類の海外移転のパターンがあり、それを一緒にして議論するのは誤りであることを指摘する。つまり、国内生産していたのでは比較優位を失い、海外移転せざるを得なくなっていく企業と、国内でも競争力は

あるのだが、より高い収益の可能性を求めて積極的に国際競争に参加していく企業とがある。そのうち、日本経済の将来を担うのは、明らかに積極的に国際競争を挑んでいる企業である。そのような企業行動を説明する新しい考え方としてクルーグマンの脱国境の経済学がある。本稿ではその脱国境の経済学に焦点を当て、最近の経済現象や経済競争を読み解いてみたい。

1. はじめに
2. 空洞化と脱国境の考え方の違い
3. 脱国境の経済理論
4. 脱国境の経済学からみた国際競争力論争
5. 脱国境の経済学からみたアジア経済
6. おわりに

1. はじめに

近年、円高の進展、東アジア経済の急成長などを背景に、製造業の生産立地の海外移転が再び活発化してきた。それに伴い、1980年代にアメリカでしきりに議論された製造業の空洞化が日本でも起こっているのではないかという議論が活発に行われている。空洞化についてはさまざまな議論があり一概には論ずることはできないが、中村・渋谷(1994)の定義を用いれば、「一国の生産拠点が海外へ移転することによって、国内の雇用が減少したり、国内産業の技術水準が停滞し、さらには低下する現象」ということになる。ところで、生産拠点の海外移転は比較優位に基づく私企業の利潤追求行動の結果であると判断すれば、それを問題視することの根拠はきわめて希薄であるといえよう。もし問題があ

るとすれば、当該企業が生産拠点を海外に移すことによって、国内経済がその企業による外部経済効果を失い、経済厚生が低下する場合であり、その意味で、空洞化問題の本質は「企業の私的便益と社会的便益とが乖離するところにある」(中村・渋谷(1994), p.17)ということになる。

具体的に生じる問題としては、①国内の失業率の上昇、②国内の技術水準の低下、③貿易黒字の縮小、④土地の輸入による地価の下落、などが挙げられよう。とりわけ、未熟練労働者を多く雇用している中小企業の海外進出が進んだ場合には、長期的には雇用構造の転換を通して調整されるとしても、短期的には未熟練労働者を中心に失業を増加させ、やや長期的には実質賃金の低下をもたらす可能性がある。1980年代のアメリカでは、レーガン政権のもとで、高所得者層に優遇的な税制改革が行われ、所得・資産分配の不平等が一気に進んだといわれている。当時、アメリカでは空洞化の議論が喧しかったように、空洞化を通じて失業した未熟練労働者が不平等拡大の一因となっているという側面も無視できない。一般に、空洞化はポジティブにみれば、

経済構造の高度化を意味しているのだが、その最大のコストはその高度化についていけない労働者層の失業の増加にあるといえよう。実際に1991年のバブル崩壊後、わが国の完全失業率は上昇傾向にあることには注意を要する。

それに対して、技術水準が低下するという可能性はきわめて低いとされている。というのは、企業が海外へ生産拠点を移転する場合にも、企業は自社のみならず、パートナーである他社へ与える影響も考慮しつつ意志決定を行っており、また研究開発機能や一部の生産機能など高付加価値製品等への開発試作担当の工場、すなわちマザー・ファクトリーは国内に残すなどして新技術の創成に備えているからである。また、国境を越えた技術波及の効果もあり、空洞化が技術水準に及ぼす影響はそれほど大きくないといわれている。

空洞化が進行する原因の1つに、ファンダメンタルズを超えた為替レートのオーバーシュート(円高)がある。確かに円高がかなり長期にわたって続くと、本来ならば競争力のある企業も劣位化して海外へ出て行かざるを得ない状況が出てくる。その結果として、海外で代替的に生産されたものを輸入し、また輸出品の原料等の輸入が減少することで、貿易黒字が中長期的に縮小するのであれば、それは空洞化の問題といえようが、実際には、輸出しづらくなった製品を海外で生産しているという補完的な側面が強いので、貿易黒字が急激に縮小することは起こっていない。また最近の円高もせいぜい10%程度であり、それも修正される傾向にあるなど、為替レートのオーバーシュートが本来なら競争力のある企業にまで空洞化を引き起こさせる可能性はかなり低いといえよう。

また製造業が海外移転することで、工場用地や沿岸の倉庫用地などが不用になってきた。さらに、農作物の輸入増加によって、都心の農地転用も拡大することになる。それはあた

かも安い土地を輸入しているようなものである。このことは、土地神話を破壊し、土地担保主義による銀行の貸出行動に変更を迫るものである。当面、地価のさらなる下落は、銀行業にとって不良債権の償却を長引かせるなどの痛みを伴うだろうが、長期的には安い土地は国民の生活水準を引き上げ、銀行業の健全な資金運用への道を開くことになるなど、肯定的に受けとめられる面が大きいといえる。

以上のように、空洞化問題に関する多くの議論が外部経済効果の評価・測定に当てられており、全般的には空洞化現象は現時点ではそれほど大きな問題にはなっていないという判断が大勢を占めている。そこで、以下では、従来の空洞化の議論とは異なった視点から、企業の海外移転行動を説明するクルーグマン(スタンフォード大学教授)の「脱国境の経済学」という考え方を紹介し、また、その考え方を通してみると、国際競争力やアジア経済に関する議論がどのようにみえるかということを中心にしたい。なお、ここでは主として製造業の立地問題を扱っていると理解していただきたい。

2. 空洞化と脱国境の考え方の違い

空洞化論は、国内に留まる国民経済の立場から、企業が海外移転をした場合に引き起こされるであろう経済厚生上の損失を論じてきたが、クルーグマンを中心にした経済地理学的アプローチである脱国境の経済学は、積極的に海外へ移転して国際競争に参加する企業の行動を説明しようとするものである。

経済の空洞化とクルーグマンの最新の考え方である脱国境の経済学との違いは、次のような例を考えてみるとわかり易いだろう。

つまり、空洞化論とは、比較優位を失った国内企業・産業が海外へ流出して、そこで活路を見出すという考え方だとすれば、これは日本のプロ野球でピークを過ぎた選手が韓国や台湾の野球リーグへ移籍したり、ヨーロッ

バや南米のかつての名サッカー選手がまだ技術的比較優位を確保できる日本のJリーグに入ってもう一度活躍するケースに相当する。

それに対して脱国境の考え方は、世界の最先端の生産拠点で生産するメリットを求めて企業が集中化してくる状態を問題にしており、これは日本のプロ野球のトップ選手が、さらにレベルの高いアメリカの大リーグの選手として活躍する目的で渡米したり、同じく日本のJリーグのスター・サッカー選手がイタリアのサッカーリーグ・セリエAに入ってプレーするようなケースに相当する。

つまり前者は、ピークを過ぎた選手の移籍であり、それが成立するのは、それぞれの国のプロスポーツのレベルに差があり、たとえピークを過ぎた選手であっても、両国間の比較優位差を勘案すればまだまだ活躍できる余地があるからである。この場合、移籍元の国にとって失うものは比較的少ないのに対して、移籍先の国にとっては即戦力として期待でき、得るものは大きい。それに対して、後者の場合は、移籍元の国からトップ選手が抜けることになり、その国のプロスポーツにとっては大きな痛手になる。しかし、移籍する選手にとっては、世界の一流選手が集まるイタリアのセリエAやアメリカ大リーグでプレーすることで、日本では得難い経験を積むことができ、選手としての一層の飛躍につながる事が期待される。移籍先の国にとっても世界中の優秀な選手が集まることでゲームの内容は高度化し、ますます面白いものになることが見込まれ、結果としてより広く世界の注目を集めるようになる。

要するに前者の場合は、競争力の衰えてきた分野での調整を意味しているのに対して、後者の場合は、さらに高い国際レベルでの競争の開始という意味を持つ。以上の例から明らかのように、脱国境の考え方が現代的かつ前向きな意味を持つのは、より高いレベルでの国際競争がある地域に集中して行われる傾

向があることを認めながら、そのような競争に積極的に参加することが、たとえその時点では競争の勝者にならなくとも、最先端の知識・技術の波及を通してのフィードバックが得られること、そしていつの日かある分野での国際競争の中心地となるための準備となるということを示唆しているからである。

日本企業にも上述の2種類の海外移転のパターンがあり、それを一緒にして議論するのは誤りである。今日、多くの企業は比較優位を失った結果、海外移転せざるを得なくなっているのに対し、一部の優良な企業は積極的に海外へ進出して行こうとしている。本稿の関心は、これらの優良な企業がより高い収益の可能性を求めて積極的に国際競争に参加していく姿にある。

3. 脱国境の経済理論

前節では、空洞化と脱国境化の違いをプロスポーツの最近の動向になぞらえて説明した。中谷巖(1987)は経済取引における「国境の消滅」現象を、ハーシュマンの退出(exit)という概念を用いて説明している。ハーシュマンの退出とは、経済条件の有利なところを求めて現在いる所から脱出することであり、前節のどちらのパターンにも当てはまるが、あえていえば、空洞化は国内では国際競争力を保てないという「消極的退出」(negative exit)の要素が強いのに対して、脱国境化は海外でさらに高いレベルの競争をしたいという「積極的退出」(positive exit)に対応しているということになるだろう。

クルーグマンは『*Geography and Trade*』(1991, MIT Press, 邦訳『脱「国境」の経済学』(東洋経済新報社))のなかで、国際経済学をより一般的な意味での経済地理学の一部としてとらえ直すべきであるという主張を展開している。クルーグマンがそこで用いている脱国境の経済学というアプローチは、従来の立地論と貿易論を動学的に結びつけたもの

と位置づけてよいと思うが、その両者にはどのような違いがあり、また統合する場合にはどのような仮定が必要になるのかを明らかにしよう。

クルーグマンは国際貿易論の特徴的仮定を5つ挙げている。(1)比較優位による貿易を可能にする一般均衡理論、(2)完全競争市場、(3)規模の経済性の不在、(4)生産要素は国内では移動可能だが国家間では移動できない、(5)輸送費はかからない、という5点である。それそれに対応した立地論の特徴は、(1)部分的均衡理論、(2)不完全競争市場、(3)規模の経済性あるいは収穫通増、(4)生産要素の移動自由、(5)輸送費がかかる、ということである。このように明らかに対立している理論上の仮定を、現実の市場構造に照らして、主として立地論の立場からまとめあげたのがクルーグマンの脱国境の経済学なのである。

では、それぞれの仮定が具体的にどういうことを意味し、現実的に妥当であるかを検討してみよう。

まず均衡概念についてであるが、クルーグマンは立地論には均衡という概念が希薄であり、何らかの一般均衡概念を導入する必要があると論じている。経済行動を分析する場合、経済学者は経済主体が何らかの目的を持って他の経済主体と競合しあう状況を考え、そこから経済的な均衡状態を求めるのが常である。その際、均衡は安定的である必要はなく、また経済が均衡に到達できないような不均衡状態にあってもかまわない。ここで重要なことは、経済主体の行動目的が定義でき、経済主体が目指している均衡への経路を明らかにすることである。その間に均衡を妨げるような制約があっても、それは調整スピードに反映され、第一義的な問題とはされていない。

つまり、企業は現在の生産地で生産して他の地域・国へ輸出する場合と、他の地域・国に工場を建てて現地生産する場合とで、どち

らが利益が高いかを比べて投資・生産行動を決めるであろうし、労働者は企業ほどには自由には動けないとしても、賃金が高く、相対物価の安い地域へ移動する傾向がある。このような行動が定義できて、企業や労働者がたどる均衡への経路がわかることが大切なのである。

つぎに、競争条件については、従来の国際貿易論では、規模の経済性を取り込んだ不完全競争市場の仮定を用いると均衡解が求められなかったために、そのような仮定は排除されていたが、1980年代に入り、規模の経済性のもとでも解を求めることができるようになり、技術的な理由からそれを排除する意味はなくなった。また事実、各地の経済地理をみても産業の地域集中化は進んでおり、何らかの規模の経済性(外部経済性)が働いていることは否めない。

ここでは、規模の経済性という要素を取り込むためにも不完全競争市場を仮定すべきである、というのがクルーグマンの見解である。さらに、立地上的な差異を除けば、企業の競争が価格競争に帰着するような設定では、立地上有利な企業が究極的には市場を独占することになるが、これは必ずしも現実を反映していない。代わりに、企業の生産する商品自体が他企業の商品と完全には代替的ではない、という仮定をおく必要がある。ブランドネームなどによる製品差別化を考えると分かりやすいだろう。

繰り返すことになるが、クルーグマンにとって、規模の経済性が存在することは、仮定の問題ではなく、事実なのである。このような規模の経済性(外部経済性)を扱う場合の1つの大きな問題は、政治的な単位である国家を経済単位として扱ってもいいかということである。日本のような島国は例外として、多くの国は国境をはさんで他国と接しており、外部経済が隣接諸国へ及ぶことがしばしば起こりうる。クルーグマンが好んで用いる例は、

カナダ西海岸のバンクーバーは、カナダ東部のモントリオールよりもアメリカ西海岸のシアトルから多くの外部経済効果を受けている、ということである。事実、バンクーバーとシアトルは同じ経済圏に属していると考えるのが自然であろう。クルーグマンは、単純に都市間の距離で外部経済の効果を測り、国境による区別はしないという立場をとっている。少し前に、日本でも中谷滋教授や大前研一氏などによりボーダーレス・エコノミーということが喧伝されたが、クルーグマンの脱国境の経済学は、ボーダーレス・エコノミーに対して理論的基礎を与えるものと解釈することもできよう。

生産要素は基本的に移動自由であるとする。ただし、国境を越えた労働移動は資本移動よりも難しいことは事実であろう。クルーグマンは、この点について、アメリカ国内の移動とヨーロッパ諸国間の移動は一緒に扱うことはないだろうと述べている。

最後に、現実には貿易相手国との距離が貿易では大きな決定要因になっていることが知られているが、それは要するに輸送費が重要であることを意味している。地理的問題を扱う場合に輸送費をモデルに組み入れることは必須である。当然ながら、輸送費が非常に高ければ、現地で生産する方が得であるし、それほど高くなければ、現在の生産拠点で生産して輸出してもいいだろう。

以上のような仮定のもとで、企業が将来の産業の中心地を求めて立地選択をするとどういう結果になるのかということを解明したのがクルーグマンの脱国境の経済学である。経済状態の初期値のあり方や、人々の当該地域に対する将来の期待感の強弱によって、中心地形成のパターンは違って来るが、確かにある産業が集中化し、投資が投資を生み、それが高収益に跳ね返ってくるメカニズム(agglomerationと呼ばれている)が明らかにされている。

4. 脱国境の経済学からみた国際競争力論争

これまで製造業の海外移転は競争力の衰えてきた分野での調整を意味する場合が多く、より高度の国際レベルでの生産活動への参入を意味する脱国境化が議論されるようになったのは最近のことである。

クリントン政権の中核にいたローラ・タイソンは、ハイテク産業の育成政策とそのため管理貿易がアメリカの国際競争力の強化につながるという主張を展開している。それは、タイソンが国の国際競争力を規定する要因は技術革新とその普及過程にあり、それを担うような特定産業の競争力を重視するべきだという考えに立っているからである。同様の議論はロバート・ライシュ労働長官やレスター・サロー MIT 教授によってもなされており、クルーグマンは彼らをまとめて戦略的貿易論者と呼んでいる。

そして、クルーグマン(1994 a, b)は国民経済に対する政策を企業経営との類推で論じることに強く反対し、脱国境化が進んだ企業活動に国家のラベルを貼り、その企業の収益を一国の競争力を示す会計に算入することは不可能であると論じている。

より具体的には、保護主義的な産業政策は脱国境の経済学からみると、次の点で問題がある。第1に、競争力のある企業は自らの合理的判断に基づいて国際的に企業活動を展開しており、資源、部品の調達も海外で行っている傾向が強いとすれば、保護主義はそれらの企業にとっては重荷にこそなれ、競争力の強化にはならないのである。また外国の優れた企業の参入を阻止するような政策は、国内企業への外部経済効果を阻止するという意味でも望ましくない。つまり現在の国際相互依存関係と企業の脱国境化のもとでは、保護主義のコストは予想以上に大きいということである。

第2に、どの産業が将来有望であるかを決

める判断はきわめて難しく、またその政策の継続性が現在の政治制度のもとでは保証されていないなど、政策上多くの不確実性をかかえていることも深刻な問題である。それには、政府が間違った判断をし、政府資金がまったく無駄になる危険性も含まれている。

クルーグマン(1994 b)によれば、経済政策の最終目標が国民生活の向上にあるとすれば、それを左右するのは世界市場における競争というよりも、むしろ国内の生産性の向上という国内要因の方であり、国際競争力とは関係がないということになる。ところで、第3節の脱国境の経済理論においては、規模の経済性あるいは収穫逓増が重要な役割を果たしていることを指摘した。規模の経済性があれば、経済規模が拡大するほど、生産性が高まることを意味しているのであるから、経済政策としては、規模の経済性を生じさせるような経済環境を整備すべきであるということになる。その際重要なことは、それを保護主義的産業政策に頼るのではなく、サクセニアン(1994)で明らかにされているように、地域企業の自由な結びつきによるネットワーク外部性の拡大を通じた経済成長を目指すべきであり、政府はそのための規制緩和やインフラ整備に徹すべきであるということになる。

5. 脱国境の経済学からみたアジア経済

近年、世界銀行(1993)を中心に、東アジアの高度経済成長の成功の秘密を探り、それを他の地域の経済発展への教訓として用いようという機運が高まってきている。確かに東アジアの経済は他の発展途上国と比べて格段に高く安定した成長率を維持してきており、今後も当面はアジア・太平洋地域が世界経済の成長センターとして機能するだろうという見方がもっぱらである。実際、日本の製造業の海外移転のかんりの部分がアジア諸国に対してなされており、それには安い労働力を求めての進出という理由の他に、将来のアジア

市場への先行投資という意味合いも含まれている。

そんな折しも折り、クルーグマン(1995)は冷水を浴びせるような論争を挑んできた。つまり、アジア諸国の経済成長のほとんどは、労働力の拡大、教育レベルの改善、物的資本への投資など、「投入」の増大によるもので、持続的成長を可能にする生産性の向上によるものではなかったと論じ、今後のアジア経済の成長は予想を下回る限定的なものに終わるであろうという大胆な予想を立てたのである。

この刺激的な主張は当然ながら、多くの反論を呼び起こした。本稿の文脈では以下の点が重要である。(1)成長会計では生産性要素(資本ストックと労働)投入の増加では説明できない成長の伸びを全要素生産性(Total Factor Productivity, TFPと呼ばれる)の上昇とみなしている。クルーグマンはアジアの経済成長では全要素生産性の上昇がほとんどみられないという実証研究を論拠に議論しているが、この全要素生産性の計測はきわめて恣意的になる傾向が強いということである。実際には、資本ストックにも労働にも体化された技術進歩が含まれており、それは全要素生産性には含まれないという問題がある。

(2)日本の経済発展の歴史を振り返ってみても、ある時点まで全要素生産性が低かったとしても、教育水準が高まり、技術に関する知識が蓄積されてくると全要素生産性は上昇する可能性があることを指摘し得る。(3)アジアの経済発展は開放的な輸出主導によるものであり、海外からの直接投資を積極的に受け入れてきており、国際市場での競争という洗礼を十分に受けており、またそのためには直接投資などを通じて、技術革新や知識の蓄積を着実にやってきている。

第1の点については、成長会計自体の問題であり、とりわけクルーグマンが批判される筋合いのものではない。さらにいえば、世界銀行(1993)などが中心となって東アジアの

「奇跡」という言葉を用いているが、それは文字どおり受けとめるならば、説明不可能なことが起こったことを意味しており、成長会計の概念に則していえば、全要素生産性が増加したことになる。クルーグマンはそのような全要素生産性の増加はなかったことを示すことで、「奇跡」など存在しなかったといっているのだから筋は通っている。またルーカス(1993)も、従来の新古典派モデルでは奇跡的な成長を再現できないと述べている。いずれにせよ、この問題にかかわる経済学者は、アジア経済の成長のうち、どこまでが厳密に説明可能で、どこからが説明不可能な「奇跡」の要素なのかを明らかにする必要がある。やや超越的ではあるが、科学的研究態度としては経済現象を説明するのに「奇跡」や「成長会計の残差」を用いるのではなく、それ自体を解明しようとすべきであるということも指摘しておきたい。(ルーカス(1993, p.271)はまったく同様の主旨で“If we know what an economic miracle is, we ought to be able to make one.”と述べている。)

第2の点については、クルーグマンが投入増大型の経済成長がそのまま続くとみるのは非現実的であるといっているが、まったく同様の論理で、アジア経済において全要素生産性が今後とも成長しないと考えるのも誤りであろう。この点についてはクルーグマンの議論には行き過ぎがあると思われる。

本稿での議論と最も関係が深いのが第3の点である。アジア経済はクルーグマンが比較の対象としたソビエト経済とは違い、積極的に先進国に開放し、先進国が築き上げてきた技術を次々と導入してきた。またアジア域内の投資が域外からの投資を上回るなど、アジア諸国の相互依存関係も強まっており、繊維産業、食品加工、半導体製造、家電製造などの地域的な集積も進んできている。確かに、現状では先進国の技術革新をキャッチ・アップしている状態であり、経済発展とともに雁

行型に単純な技術が周辺国に波及していくプロセスにあるが、先進国の脱国境企業によって、技術移転ははるかにスムーズに行われるようになってきている。実際、情報・技術の伝播の速度は速まってきており、分野によっては、最先端の技術レベルに並ぶものが出てきているといわれている。このように、アジア経済の実体はクルーグマンがいう単純な投入増大型経済とはいいい切れない側面もある。

特に日本、韓国、台湾が東アジアの川下に位置しており、規模の経済性を持っているとすれば、たとえ川上にあるその他のアジア諸国に規模の経済性がなくとも、川上・川下の集計で規模の経済性が働く可能性はあり得るのではないだろうか。脱国境の経済学では国境という概念は経済的には無意味であると論じているが、その意味でも東アジア諸国の成長を国別に分けて議論するのではなく、地域全体としての規模の経済性を考えるべきであり、川下にある国は川上にある国々を十分視野に入れた経済運営をしていく必要がある。そのためにもアジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)などを通しての経済調整がますます重要になってくるであろう。

6. おわりに

本稿では、海外へ移転する企業にも2種類のパターンがあり、そのうちより高い収益の可能性を求めて積極的に国際競争の中心地に集まっていく企業行動を脱国境化現象として紹介した。脱国境の経済学はより広く「QWERTY経済学」(あるいは「補完性の経済学」と呼ばれている)に含まれているもので、歴史的経路に依存しながら、収穫増あるいは外部経済ネットワークによって補完されつつ、経済が集中化・制度化してゆく現象を説明したものである。

たとえば、マルチメディア産業で最先端の技術開発に参入したいのであれば、アメリカ西海岸、特にシリコン・バレー周辺の企業と

提携するか、あるいはそこに新規参入することによって、その現場の情報、知識、技術力を得るのが最も効率的であって、それを九州で再現しようとしてもシリコン・バレーの集中化のメリットにはかなわないであろう。

空洞化は「それほど問題にはならない」という議論で終わることが多いが、脱国境化は「さらに積極的に推し進めるべきである」という議論に結び付く。さらにいえば、空洞化論では、海外からの投資をいかに、そしてどの分野で受け入れるべきかということについては、ほとんど議論されることがなかったが、脱国境の経済学からみれば、海外の最先端分野への積極的投資、提携、合併などを推進すると同時に、日本の最先端分野への海外企業からの投資、提携、合併などの経済効果を積極的に評価し、それを受け入れていくことが、きわめて重要になってくる。

日本は半導体製造装置、メモリー半導体、自動車、表面処理鋼板、工作機械、産業用ロボット、ファクシミリ、ビデオカメラ、時計、液晶パネルなどで最先端の技術と生産力を持っているが、これらの産業が将来にわたって長くリーダーシップを握っていくためには、より広範な産業間での相互利用、技術開発がなによりも必要である。そのような規模の経済性、外部経済ネットワークの効果を生かすためにも、これらの産業への、海外からの投資、参入を広く受け入れるべきである。

クルーグマン(1995)はアジアの経済成長に疑問を呈した後で、「もしアジアの経済成長に秘密があるとすれば、それは満足を先送りする態度、つまり、将来における利益を見込んで現状での満足を犠牲にする態度に求められるといえよう」と述べている。この、先を見込んだ行動原理こそが脱国境の経済学の

原理であり、それが将来の日本経済、アジア経済の成長を支えるのではないだろうか。

(尚、本稿に含まれる意見は個人的な見解であり、所属する機関のものではないことをお断りしておきたい。)

(北村 行伸)

<参考文献>

- (1) Krugman, P. (1991) *Geography and Trade*, Cambridge: MIT Press. (邦訳『脱「国境」の経済学』, 北村行伸・高橋亘・妹尾美起訳, 東洋経済新報社, 1994年)。
- (2) Krugman, P. (1994a) *Peddling Prosperity*, New York: Norton. (邦訳『経済政策の行商人』, 伊藤隆敏監訳, 北村行伸・高橋亘・妹尾美起・黒田祥子訳, 日本経済新聞社, 1995年近刊)。
- (3) クルーグマン, P. (1994b) 「競争力という名の危険な妄想」中央公論, 5月号, 374-389。
- (4) クルーグマン, P. (1995) 「まぼろしのアジア経済」中央公論, 1月号, 371-386。
- (5) Lucas, R.E. (1993) Making A Miracle, *Econometrica*, 61 (2), 251-272。
- (6) 中谷巖 (1987) 『ボーダレス・エコノミー』, 日本経済新聞社
- (7) 中村吉明, 渋谷総 (1994) 「空洞化現象とは何か」通産省通商産業研究所, 研究シリーズ, 23号
- (8) Saxenian, A. (1994) *Regional Advantage*, Cambridge: Harvard University Press. (邦訳『現代の二都物語』, 大前研一訳, 講談社, 1995年刊)。
- (9) The World Bank (1993) *The East Asian Miracle*, New York: Oxford University Press. (邦訳『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』, 白鳥正喜監訳, 海外経済協力基金開発問題研究会訳, 東洋経済新報社, 1994年刊)